「防災・減災」についての政策提言

はじめに

防災・減災は、不測の災害に対しての十分な物的・制度的な備えと住民・防災関係者の意識の上での備えがあって初めて有効に機能するものである。

住民は、災害の起こる兆候を早期に察知し、防災・減災の行動を起こさなければならない。日頃からの地域の防災意識の強化と協力体制の強化の取組を行うとともに、防災教育の強化によって市民の幅広い世代の防災に関する認識を高める必要がある。

また、避難施設や避難経路の整備は、十分な事前の備えに不可欠である。また、災害時の住民の支援に欠かせない消防団の機能強化についても十分対応しなければならない。

以下、項目ごとに具体的な政策提言の内容を列記する。

1 地域の防災意識の強化と協力体制の強化関係

- (1) 住民による防災活動の基礎となる自主防災組織の組織化を市内全域で100%とするように強力に推進すること。結成を促す仕組み、また、自主防災組織の結成後の高い水準での活動を支える仕組みづくりを検討し、支援すること。
- (2) 自主防災組織に最低2名の防災士がいて防災・減災の推進役を担えるように、また、学校、福祉施設、事業所等にも防災士がいて防災・減災の推進役を担えるように、防災士の資格取得を強力に支援すること。
- (3) 市内の防災士の連携組織を立ち上げ、防災士が活躍する場を広げるとともに、防災士が提供する講演等の活動に謝礼を支払う仕組みを確立すること。
- (4) 自主防災組織等による定期的な出前講座の受講、防災訓練（初期消火訓練、炊き出し訓練、避難所開設訓練、避難体験ゲーム等の体験、防災まち歩きの実施、防災マップの作成等）の実施を推奨し、支援すること。冬期、大雪、停電、大停電などを想定した訓練も支援すること。複数組織での共同での訓練開催も支援すること。

- (5) 大規模災害時に必要となる地区ぐるみの連携体制の構築のために、地区内の各種団体との自主防災組織連絡協議会設置を推奨すること。
- (6) 事業所単位での防災組織の設立を推奨すること。
- (7) 地区防災計画の実効性のある内容での作成を支援すること。
- (8) 市主催の防災訓練に、多くの人々が楽しく参加して学べるような防災フェスティバルの要素を取り入れることを検討すること。

2 防災教育の強化関係

- (1) 未就学児童向けの防災教育について事業所にその実施を推奨し、支援すること。
- (2) 小中学校・高校・大学等における防災教育について、その効果的な実施と、災害時の避難訓練（地震時のシェイクアウト訓練等）の実施を推奨し、支援すること。そうした避難訓練等を保護者や地域住民と共同で行うことも検討すること。
- (3) 分かりやすい防災の基礎知識に関する資料を市役所ホームページ等に掲載して、市民の活用に資すること。すべての世代に防災・減災に関する情報が届くように特に工夫を行うこと。
- (4) 多くの人々が楽しめる防災ゲームの体験を全ての世代に広げること。

3 避難施設や避難経路の整備関係

- (1) 障がい者の避難所受け入れに関するマニュアルを整備すること。障がい児の特別支援学校等での避難ができる仕組みを確立すること。
- (2) 避難所設営に関して、自治体と民間団体の緊密な関係を構築すること。
- (3) 避難所運営に女性をはじめ多様な人の立場に立った視点を重視して、更衣室の確保、授乳室の確保、生理用品の確保などをマニュアル化すること。
- (4) ペット避難について、学校の屋内運動場ピロティへの受け入れのほか、学校の校舎、コミュニティセンターへの受け入れに関する施設運営上の課題を解決

すること。

- (5) 内水氾濫マップの作成を急ぐこと。
- (6) 大規模災害時に地元の自主防災組織等が管理運営する避難所を想定し、地域の希望を受けて自治公民館・集会所等の指定を行うこと。管理運営に当たっての避難所運営方法、情報共有、物資輸送等の想定される課題を整理し、そうした避難所には、避難所運営物品・物資も提供すること。また、避難所指定地域との連絡体制を構築すること。
- (7) 自治体職員が参集できないという最悪の状況をシミュレーションし、ファーストミッションボックスの整備を図ること。ファーストミッションボックスは、災害対応の知識や経験を問わず、その場にいる人がそこにある箱を開けて、その箱にある指示書を見て、行動することができるというシステムである。
- (8) 旅行中の人（インバウンドを含む）や米沢に短期滞在している人向けの防災情報等の伝達方法、人的な対応体制の整備を含めた対応を行うこと。
- (9) トイレの使用が困難な場合などの対策を十分に行うこと。
- (10) 避難者のニーズをよく把握して、避難所で使用するテント、ベッド等の使用基準をあらかじめ定めておくこと。その際、屋内で寝るのが怖い避難者への対応も想定しておくこと。

4 早期警戒情報伝達システム関係

住民の家族での防災への備えと、情報取得の手段として推奨している防災情報アプリの使用を幅広く呼び掛けて、ハザードマップの認識向上、避難所マップによる避難所の確認、防災マイタイムラインの作成による避難行動の明確化、備蓄品リストの登録による「自助」の推進をより確かなものとする。

5 消防団の機能強化関係

- (1) 機能別消防団を組織して、特定の技能を持つ個人の能力を生かし、提供できる機材を登録し使用に際して使用料を支給する制度を検討すること。個々の消

- 防司令で機能別消防団を機能的に運用できるようにすること。
- (2) 水防活動上必要になる編み上げ長靴や救命胴衣、ボート等の装備品の充実を図ること。
 - (3) 大学生による大学内消防団組織の立ち上げ等の取組を支援すること。市全体の学生消防団組織を立ち上げることも検討すること。
 - (4) 消防団員の活動服は、機能性の高い衣服にしていくこと。

民生常任委員会

委員長	関谷幸子	委員	島貫宏幸
副委員長	小久保広信	委員	堤郁雄
委員	鳥海隆太	委員	高橋英夫
委員	島軒純一		